

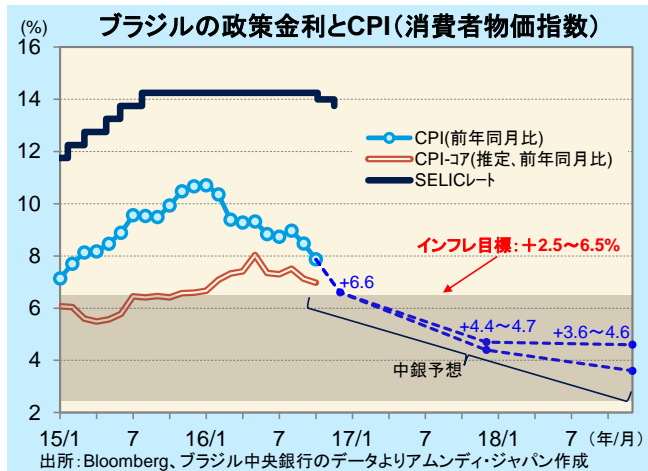
ブラジル、2 会合連続利下げ

- ① ブラジル中央銀行が政策金利を 13.75%に引き下げました。インフレ率が予想以上に低下しています。
- ② インフレ率は 17 年中に目標の中心付近に達すると予想されており、今後も利下げが続く公算大です。
- ③ 米金融政策や不安定な国内政治がリスクですが、利下げ局面でリアルは堅調に推移しそうです。

インフレ見通しを下方修正

11月29-30日の Copom[※]で、政策金利の SELIC[◇]金利が 14%から 13.75%へ引き下げられました。2 会合連続の利下げです。政策スタンスは緩和方向です。

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、国内景気は底打ちしつつあるものの勢いは弱く、インフレ率が想定以上に鈍化していることを受け、17~18年のインフレ率予想を前回会合(10月18-19日)から 0.1~0.2 ポイント下方修正しました。17年中にはインフレ目標の中心(+4.5%)付近に近づくと予想しており、それに応じて利下げが続けられる可能性が高いと思われます。インフレ再燃や過度な通貨下落につながらないよう、中銀は慎重に利下げしていきませんが、17年末には 12%程度まで低下すると予想されます。

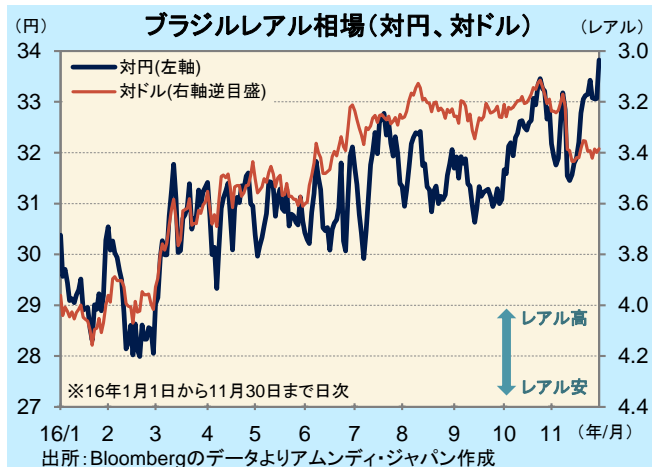


※Copom(Comitê de Política Monetária):金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódia):決済・預託特別システム

海外からの投資資金流入がリアル相場の支えか

ブラジルリアル(以下、リアル)は、トランプ氏の米大統領選勝利を受け、対ドルでは下落しましたが、新興国通貨では比較的軽微であったと見られます。一方、対円相場は急速なドル高・円安を受け、年初来高値近辺で推移しています。

米国での利上げの流れや、テメル政権の不安定さから財政再建に対する信頼度が揺らぎかねないことなどは、リアルにとってマイナスです。しかし、利下げ局面は、金利先安観を背景に株式、債券等に海外からの投資資金が流入し、リアル高になりやすいとの見方は変わらず、リアルは、対円、対ドル双方で今後も底堅く推移すると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。